

# 人々が100歳まで“健康な脳”でいられる世界を目指して ～「脳の健康の見える化」による健康行動促進と健康産業活性化～



採択事業者名 **BHQ株式会社**  
コンソーシアム構成員 **京都大学 | 一般社団法人ブレインインパクト | 松前町 | 久万高原町 | 株式会社エフエム愛媛**

県内拠点設置 **ない**  
所在・役割 **—**

## 事業概要

### 1. 事業の狙い

自治体主催の健康イベントで、脳の健康を測定する機会を提供したり、地元企業と連携しながら脳の健康を高める製品を開発・提供したりすることで、愛媛県民の脳の健康向上及び健康産業の活性化を目指す。加えて、脳状態のモニタリングや新商品の開発を継続的に進めるよう、データプラットフォーム基盤を構築する。

### 2. 県内のターゲット事業者

愛媛県下の自治体、地元食品関連企業(農家・加工事業者・小売事業者など)

### 3. 紐づく課題

**愛媛県民の健康課題**  
・65歳以上の就業者数が増加傾向にあるが、愛媛県民の健康寿命は全国平均よりも短く、高齢者の医療費も全国平均よりも高いことが課題(令和3年)  
・また、疾患予防に関わる健診受診率や健康イベント参加率も低い:愛媛県健診受診率13.3%(令和元年)  
・上記より、住民への健康施策の実行が喫緊の課題であるが、併せて効果検証の確立も重要である

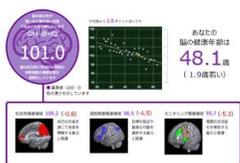
### 4. 実施内容

- 1)自治体と連携した住民向け脳の状態(BHQ)測定機会の提供(～12月)
  - ・松前町のフレイルチェック、フィットスポーツクラブ、たわわ祭りなどでBHQ測定機会を提供
  - ・久万高原町の認知症予防教室、認知症予防セミナーでBHQ測定機会を提供
- 2)脳の健康を高める製品の開発(～1月)
  - ・地域でできる脳にいい行動をまとめた地域版BHQ Actionsを作成(松前町版、久万高原町版)
  - ・アカデミアと連携し、脳の健康を高めるBHQレシピに基づいた、愛媛BHQ弁当を試作開発
- 3)BHQデータプラットフォームの開発(～2月)
  - ・自治体の健康施策の評価や地元企業における脳の健康を高める新たな製品・サービスの開発に寄与するためのデータプラットフォームを開発
  - ・1)住民の脳の健康データや2)脳の健康を高める製品データなどを蓄積できるプラットフォーム基盤を開発

## 解決策(サービス/プロダクト)

内閣府ImPACTプログラムで開発された脳の健康管理指標(Brain Healthcare Quotient: BHQ)を用いて、表情から2分ほどで手軽にBHQを測定できる『クイックBHQドック』サービスを住民に提供。また脳の健康を高める製品開発には、(一社)ブレインインパクトが公開している、『楽しく無理なく脳を健康にする18の行動指針(BHQ Actions)』を参考に、実施。

### クイックBHQドック



### BHQ Actions



## デジタル活用の要素

### 取得データ

BHQデータプラットフォームで取得可能なデータ:愛媛県民のクイックBHQデータ、愛媛県民のBHQ Actions実施状況と実施意向データ、地域版BHQ Actionsや愛媛版BHQレシピのデータ

### データ活用による考察・示唆

脳の状態を数値として見える化することで、住民は自分の脳の健康状態を把握し、行動変容を起こすきっかけに繋がる。特に、BHQの導入によって、より多くの住民が健康イベントに参加する結果となったことから、「体」の健康よりも、「脳」の健康に関心がある住民が多いことが示唆される。

## 成果と今後

### 成果(含む想定)

	実装前	実装後(～今年度末)	今後3年の見込み(～2028年3月末時点)		
経済効果	脳の状態を簡単に測定する機会はこれまでになく、新しい取り組みである	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 0円(今年度はトライアル段階)</li> <li>松前町、久万高原町にてトライアル導入。株式会社エフエム愛媛が愛媛BHQ弁当を試作開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 7,260千円</li> <li>愛媛県下の自治体や愛媛県の地元企業と連携拡大 2025年度:3事業者 2026年度:6事業者 2026年度:12事業者</li> </ul>		
KPI進捗	【KPI ①】 BHQ計測者数	600人	健康イベントでのBHQ計測者数	922人	
	【KPI ②】 BHQ商品利用後のBHQ Actionsスコア増加者の割合	60%	BHQ向上が見込める商品を活用して検証	61%	-
	【KPI ③】 BHQ商品開発を希望する企業・団体数	6社	販売店や食品加工会社	6社	
デジタル人材輩出	【アクティブ】 BHQデータの利活用を行う自治体担当者・地元企業担当者		【アクティブ】 2自治体(9名) 1企業(4名)	13名	【アクティブ】 52名
	【ポテンシャル】 BHQデータの利活用を検討する自治体担当者・地元企業担当者		【ポテンシャル】 3自治体(8名) 6企業(12名)	20名	【ポテンシャル】 80名
	【関心層】 勉強会やセミナー参加者		【関心層】 自治体関連イベント(922名) 企業イベント(39名)	961名	【関心層】 3,844名
	定性的/非連続な価値 (具体的な行動変容/組織変容など)		具体例 <b>愛媛BHQ弁当の開発:</b> 株式会社エフエム愛媛と連携して、愛媛県の特産物を活用した、脳の健康により愛媛BHQ弁当の試作を開発。日本初の都道府県BHQ弁当であり、今後愛媛県内で順次販売していくとともに、他県にも展開予定		

### 新規実装・協業に至った事例 ※県内

新規実装	内子町	予算確保に向けた討議中
新規実装	伊予市	予算確保に向けた討議中
新規実装	東温市	予算確保に向けた討議中
協業	JAおちいまばり	共同研究・共同開発
協業	愛南サン・フィッシュ	共同研究・共同開発

### その他の“for 愛媛”要素

**愛媛県下の住民にBHQ測定機会を提供**  
松前町、久万高原町と連携して、健康関連イベントや産業振興イベントに、BHQの測定機会を提供することで、961名の愛媛県民が自分の脳の健康状態を測定することが出来た。すでに、内子町、伊予市、東温市の担当者とも意見交換をしており、連携自治体を拡大していく。